

事務事業名	庁舎建設事業				担当	総務部 新庁舎建設準備室				
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名				
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上				■ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ				
法令根拠	真岡市庁舎建設検討委員会設置規程、真岡市新庁舎建設推進委員会設置規程					☐ 単年度繰返（開始年度 年度～）				
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		■ 期間限定複数年度（ 23 年度～ 32 年度）				
事業概要	現在の庁舎は、昭和32年10月に建設され、老朽化と耐震性に問題を抱えている。さらに、窓口が分散化し通路幅も十分に確保されず、バリアフリー対応も十分とは言えない状況にある。 このようなことから、庁舎が抱える問題を解消し、利便性や窓口サービスの充実を高めるとともに、防災拠点となる安全性の高い庁舎が必要である。 平成23年度及び24年度に真岡市庁舎建設検討委員会（副市長を委員長とする庁内組織）において、基礎資料の収集、庁舎建設のスケジュール等について検討した。 平成25年度に基本構想を策定した。平成26年度に基本構想に基づき新庁舎の具体的な施設の使い方や性能、整備の方法等を取りまとめた基本計画を策定した。 平成27年度・平成28年度に基本設計を行った。 平成29年度に実施設計を行うとともに、開庁に向けた市民の利便性の向上や窓口サービスの充実などの具体的な検討を開始した。 平成30年度に建設工事・電気設備工事、機械設備工事の事業者選定を行い、それぞれ工事に着手した。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 開庁に向けた部会プロジェクトの開催 建設工事等の事業者選定 建設工事着手 31年度計画 新庁舎建設推進部会プロジェクト部会の開催		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 新庁舎建設推進委員会の開催	回	0	3	1	1	1
		イ 新庁舎建設推進部会の開催	回	2	12	4	2	3
		ウ 新庁舎建設市民会議の開催	回	—	5	—	—	—
		エ 推進部会プロジェクト部会開催	回			27	32	10
		オ 工事施工者選定委員会の開催	回				3	—
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 人口	人	79,462	79,442	79,414	79,324	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 窓口サービスの向上 事務の効率化 防災拠点としての評価		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 市民課窓口の対応に満足している市民の割合	%	85.6	84.9	84.5	87.0	88.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） サービス向上に満足した市民の割合の向上		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 市職員の対応に満足している市民の割合	%	81.6	83.3	82.8	83.7	84.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移			単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	81,800	155,255	4,930,700	
			その他	千円	0	162,000	81,000	215,935	
			一般財源	千円	23,009	34,478	10,175	0	0
			事業費計 (A)	千円	23,009	34,478	253,975	236,255	5,146,635
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	4	3	
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	3,000	4,000	3,000	
		人件費計 (B)	千円	8,380	8,306	12,450	16,676	12,507	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	31,389	42,784	266,425	252,931	5,159,142	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	市役所庁舎の老朽化等により、新庁舎の建て替えが必要となったため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成21年3月23日に二宮町と合併した。合併後の新市基本計画の期間内に、新庁舎の整備を計画することとした。 平成23年3月に、新庁舎建設に向けた基礎資料の収集、スケジュール等について検討するため、「真岡市庁舎建設検討委員会」を設置した。 平成26年度は、新庁舎建設基本計画策定のため、総勢40名による「真岡市庁舎建設基本計画検討市民会議」を設置し、真岡市新庁舎建設基本計画を策定した。 平成27年度は、基本設計・実施設計策定業務委託を発注した。また、「真岡市新庁舎建設推進委員会設置規程」を定めた。 平成28年度は、基本設計の概要版を取りまとめた。 平成29年度は、実施設計を取りまとめた。 平成30年度は、建設工事等の事業者選定を行い、工事に着手した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会から、市民の利便性向上や行政事務の効率化のため、早急に新庁舎を建設すべきとの意見がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 窓口サービスの向上と事務の効率につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 公共サービスの拠点として妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 老朽化及び耐震性の問題から建替えは必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 庁舎建設をするものである。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 計画的な庁舎建設に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☒ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費の削減に努めながら事業を進めていく。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☐ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							